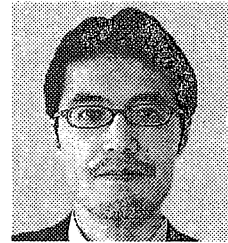


私の視点

siten@asahi.com

明治大教授 (多文化共生論)

やまわき けいぞう
山脇 啓造



◆教育改革 外国人受け入れ態勢整備を

安倍内閣の教育改革の取り組みが始まろうとする中、いじめの問題が深刻化している。その背景には異質な存在を認めようという学校や社会の問題がある

通い、無認可の外国人学校にも7千人以上いる。公立学校では、日本語教育が大きな課題だ。外国人が多い学校には担当教員が配置され、日本語指導の教室が設けられているが、担当教員の大半は日本語教育の専門知識や経験がなく、指導法も確立していない。

また、各種学校に認可されても、公的補助は正規の学校と比べると格段に少ない。そもそも、各種学校は「学校教育に類する教育を行うもの」であり、料理学校や自動車学校など外

な雇用環境に置かれているといった問題がある。不就学の子どもは、母語も日本語も中途半端になり、非行に走る場合も少なくない。日本が批准した「国際人権規約」や「子どもの権利条約」は、国籍を問わずすべての者の教育を受ける権利の保障をうたっており、

のが「外国人集住都市会議」だ。同会議は01年にブラジル人労働者の多い都市が設立し、積極的に政策提言を行ってきた。現在、東海地方を中心に18市町が参加している。同会議は21日に東京で会議を開く。18市町長らのほか、文科省など関係省庁の参加も予定されている。公立学校の受け入れや外国人学校の問題などについて、国と自治体が意見交換を行う数少ない機会だ。

ではないか。周囲と異なることで苦しんでいる子どもたちの中には、外国人児童生徒もいる。

また、国籍や民族のちがいを認めあう多文化共生の学校づくりも重要な課題だ。外国人学校も困難を抱えている。在日コリアンや中国人を対象にした学校は歴史が長く、各種学校として認可されている。しかし、近年急増したブラジル人やペルー人対象の学校は全国に約80校あるが、各種学校

外国人学校を同列に扱うこと自体に無理がある。さらに深刻なのが学校に通わない「不就学」の子どもの問題だ。ブラジル人を中心に数千人とも推定されるが、実態は不明である。その背景には外国人保護者には子どもを就学させる義務が課せられていないことや、保護者の多くが不安定

看過できないはずだ。政府も、こうした問題にようやく重い腰を上げた。4月の経済財政諮問会議で当時の小泉首相と安倍官房長官が、外国人の生活環境整備の必要性を指摘して以来、政府は「生活者としての外国人」問題の検討を進めている。

この動きを後押ししているのが「外国人集住都市会議」だ。同会議は01年にブラジル人労働者の多い都市が設立し、積極的に政策提言を行ってきた。現在、東海地方を中心に18市町が参加している。同会議は21日に東京で会議を開く。18市町長らのほか、文科省など関係省庁の参加も予定されている。公立学校の受け入れや外国人学校の問題などについて、国と自治体が意見交換を行う数少ない機会だ。

日本に住む外国人は増え続け、200万人を超えた。外国人の子どもも増えており、約7万人が公立学校で学ぶ。一方、「各種学校」として認可された外国人学校には約2万4千人が

また、国籍や民族のちがいを認めあう多文化共生の学校づくりも重要な課題だ。外国人学校も困難を抱えている。在日コリアンや中国人を対象にした学校は歴史が長く、各種学校として認可されている。しかし、近年急増したブラジル人やペルー人対象の学校は全国に約80校あるが、各種学校

外国人学校を同列に扱うこと自体に無理がある。さらに深刻なのが学校に通わない「不就学」の子どもの問題だ。ブラジル人を中心に数千人とも推定されるが、実態は不明である。その背景には外国人保護者には子どもを就学させる義務が課せられていないことや、保護者の多くが不安定

看過できないはずだ。政府も、こうした問題にようやく重い腰を上げた。4月の経済財政諮問会議で当時の小泉首相と安倍官房長官が、外国人の生活環境整備の必要性を指摘して以来、政府は「生活者としての外国人」問題の検討を進めている。

この動きを後押ししているのが「外国人集住都市会議」だ。同会議は01年にブラジル人労働者の多い都市が設立し、積極的に政策提言を行ってきた。現在、東海地方を中心に18市町が参加している。同会議は21日に東京で会議を開く。18市町長らのほか、文科省など関係省庁の参加も予定されている。公立学校の受け入れや外国人学校の問題などについて、国と自治体が意見交換を行う数少ない機会だ。

投稿は、〒104-8001 11朝日新聞企画報道部

「私の視点」かsiten@asahi.comへ。本社電子メディアにも収録します。